

社名	カブシカイシャ サカイハツケイカキジユツ 株式会社再開発計画技術			入会/昭和60年度 代表取締役 吉元圭祐
会社概要	本社住所 〒107-0062 東京都港区南青山5-1-25 北村ビル6F TEL 03-3400-7001 FAX 03-3499-2274 資本金 10 (百万円) 創立 1973年2月 従業員数 6名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 1名)			
主要業務	市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、マンション建替え事業等に関する総合コーディネート業務。まちづくりの基本構想から資金計画、権利変換計画 (権利調整)、地元組織指導、事務局支援等まで事業全般に及ぶ豊富な実績を持つ。			
業務登録	建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名

内山誠一 木戸恒男 吉元圭祐 渡辺博雅

【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 5名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
千葉駅西口地区 (B工区)	千葉県千葉市 約0.6ha	二種再開発 再生特区 公共団体	22,450㎡ 商業 医療 公益 住宅	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	1990～	A工区に引き続き特定建築者制度を活用して3棟の保留床建物等を整備し地域の活性化を目指している。担当業務は法手続きを中心とした事業推進支援。
南石堂A-1地区	長野県長野市 約0.3ha	優良建築物 その他	12,800㎡ 商業 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント 事務局業務	2015～	老朽化した既存商業施設の建替えと拡充、まちなか居住の促進を図るため共同住宅を整備。
太田駅南口第二地区	群馬県太田市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 個人	23,516㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2012～ 2017	防災建築街区造成事業により整備された街区の再開発。市街地総合再生計画に基づき、商業・業務・駐車場からなる東棟と住宅83戸の西棟を整備。
柏駅東口D街区第一地区	千葉県柏市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	44,087㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2002～ 2017	1986年に研究会を設立。30年余の間に、バブル崩壊による長期間の中断、リーマンショックにより計画案を商業中心から住宅中心に大きく転換した事業。
シャトー三田マンション	東京都港区 約0.3ha	法定マン建 建替組合	33,090㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	2009～ 2014	建替え決議時点で築47年のマンションの建替え事業。従前住戸95戸、店舗等15区画を従後は住宅252戸整備。(株環境企画設計と協働し実務を担当。
千葉駅西口地区 (A工区)	千葉県千葉市 約1.3ha	二種再開発 高度利用 公共団体	25,590㎡ 商業 業務 ホテル	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	1990～ 2014	交通機能あるいは商業・業務施設は東口地区に集積し、西口地区は臨海部への玄関口でありながら都市機能更新が遅れていた。本事業で駅前広場幹線道路等一体整備した。
塩尻駅南地区	長野県塩尻市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	13,109㎡ 福祉 子育て 住宅 商業	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2009～ 2012	昭和57年に駅舎を移転したが、都市機能の集積が遅れていた。本事業は特養、住宅型有料老人ホーム、保育園、診療所、賃貸住宅、交流センター、ワインカフェを併設。
大門中央通り地区	長野県塩尻市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	11,890㎡ 公益 業務 商業	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2004～ 2010	中心市街地活性化を目指し、図書館・市民交流・子育て支援センター等の公益施設を中心に、市役所のまちづくり部門、商工会議所、ハローワーク等を併設。
長野駅前A-3地区	長野県長野市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	7,178㎡ 商業 ホテル	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2007～ 2010	昭和49年に都市計画決定した地区を平成7年及び8年に都市計画を変更し、3地区に分割。A-1地区、A-2地区は既に完成しており、本地区は3番目の事業。
三田小山町地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,421㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	1993～ 2010	三田1丁目の小山町地区は震災・戦災を免れ、老朽化した木造建物が密集する地域。不燃化・防災性強化を目指し、住宅を主体に超高層棟と中層の権利者棟を整備。
新潟駅南口第二地区	新潟県新潟市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,048㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2006～ 2010	昭和55年に準備組合設立、昭和63年に都市計画決定するも、バブル崩壊によりキーテナント撤退。平成14年に住宅を中心とする複合施設へ都市計画を変更。
長野銀座A-1地区	長野県長野市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	22,436㎡ 商業 公益 その他	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2002～ 2007	長野駅前と善光寺門前の中間に位置するが、近年空洞化が顕著。銀座商店街区と長野そごうの跡地に、商業・公益施設のWEST棟、信越放送を主体とするSBC棟を整備。
長野銀座D-1地区	長野県長野市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	14,700㎡ 商業 駐車場	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2004～ 2007	銀座A-1地区と連鎖・連携し、長野そごうの平面駐車場を中心に地域の基幹的駐車場を再開発会社施行により整備。1階は商業、2～7階及び屋上に約430台の駐車場。